【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第64期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
【会社名】	富士ホーニング工業株式会社
【英訳名】	FUJI HONING INDUSTRIAL CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山口 久一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番６号
【電話番号】	（03）3802－8326（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長　野中 秀高
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里五丁目52番６号
【電話番号】	（03）3802－8326（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部・経理課課長　野中 秀高
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高（千円）	1,629,101	1,629,365	1,643,055	1,093,270	1,185,464
経常利益（千円）	218,741	169,710	108,832	14,360	22,022
当期純利益（千円）	118,516	99,979	65,835	13,342	8,862
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	－	－	－	－	－
資本金（千円）	64,491	64,491	64,491	64,491	64,491
発行済株式総数（株）	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820	1,289,820
純資産額（千円）	527,910	629,097	694,932	708,274	704,238
総資産額（千円）	1,027,806	1,179,809	1,244,388	938,976	1,525,720
１株当たり純資産額（円）	409.29	487.74	538.78	549.13	546.00
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）（円）	－ （－）	－ （－）	－ （－）	10.00 （－）	10.00 （－）
１株当たり当期純利益金額（円）	91.89	77.51	51.04	10.34	6.87
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	51.36	53.32	55.85	75.43	46.16
自己資本利益率（％）	22.45	15.89	9.47	1.88	1.26
株価収益率（倍）	－	－	－	－	－
配当性向（％）	－	－	－	96.6	145.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	192,060	21,453	220,054	△25,976	93,308
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△7,229	△2,105	△52,698	△4,865	△173,138
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△75,010	△40,000	－	△10,000	202,053
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	194,598	173,946	341,302	300,461	400,165
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	34 (3)	35 (3)	35 (2)	33 (1)	34 (1)

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

昭和24年８月	株式会社保田商店として大阪市東住吉区において電気機械器具の製作、修理、販売業務を開始。
昭和36年８月	商号を富士ホーニング工業株式会社に変更、本店を大阪市東区に移転。
昭和37年９月	本店を大阪市西区に移転。
昭和38年３月	（旧）富士ホーニング工業株式会社を吸収合併し、ホーニング盤の製造・販売を継承。
昭和38年５月	大阪証券取引市場及び東京証券取引市場第二部に上場。
昭和38年12月	大阪地方裁判所に対し、会社更生手続開始を申立。
昭和39年４月	会社更生手続開始決定。
昭和43年７月	大阪地方裁判所により会社更生計画案認可決定。
昭和43年７月	本店を大阪市西淀川区に移転。
昭和49年５月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和62年６月	定款の事業目的を変更（「不動産の賃貸」を加え、現在の事業目的のとおりに変更）
昭和62年10月	賃貸倉庫を新設。
昭和63年11月	大阪工場を土浦工場に集約。
平成６年５月	本店を大阪市福島区に移転。
平成７年７月	本店を東京都荒川区に移転。

3【事業の内容】

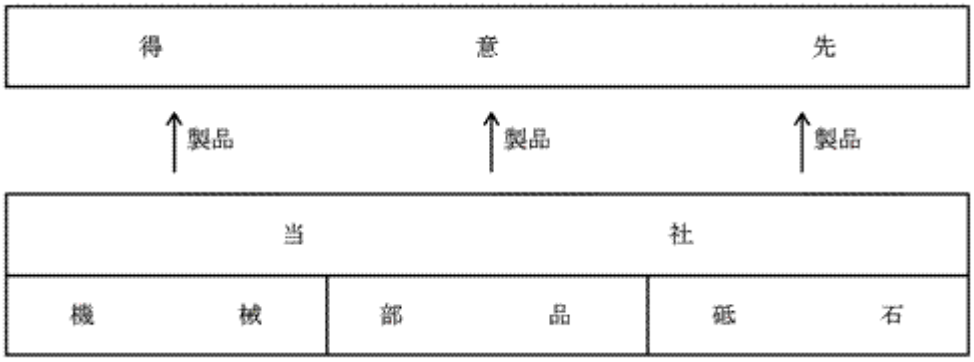
当社は、機械、部品、砥石の製造、販売を主にこれらに附帯する保守、サービスを行っております。
当社の事業内容は次のとおりであります。

(1) 機械製造部　主要製品はホーニングマシン、治具装置であります。
当社が製造・販売しております。

(2) 部品製造部　主要製品はホーニングヘッド、マンドレルであります。
当社が製造・販売しております。

(3) 砥石製造部　主要製品はホーニング砥石であります。
当社が製造・販売しております。

［事業系統図］
以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） 新日本工機㈱	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造、販売	被所有　82.7	当社機械製品の一部を製造 役員の兼任等…有

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
34(1)	45.3	16.8	5,159,221

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ＪＡＭ富士ホーニングと称し、土浦工場に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成23年３月31日現在における組合員数は22人で上部団体の全国金属機械労働組合に加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、リーマンショック後の影響が残り、特に自動車生産に関連する工作機械業界は最悪期を継続していました。

当社においても上半期の収益は目標額の60%と低調でした。

しかしながら、下期になってから海外に積極的に営業活動を行ったのと、機械の品質、価格、納期に於いて競合他社を凌ぐ競争力を付けて来ました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,185,464千円（前年同期比8.4%増）、営業利益47,373千円（同107.1%増）、経常利益22,022千円（同53.4%増）、当期純利益8,862千円（同33.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業収入が954,752千円（同22.0%減）と低水準で、これに加えて貸付けによる支出が200,000千円あったことにも関わらず、原材料又は商品の仕入れによる支出が大きく減少したことと長期借入れによる収入が250,000千円があったことにより、前事業年度末に比べ99,704千円増加し、当事業年度には400,165千円（同33.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、93,308千円（前年同期は使用した資金25,976千円）となりました。これは,主に営業収入が954,752千円（同22.0%減）と減少しましたが、原材料又は商品の仕入れによる支出が大きく減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、173,138千円（前年同期は使用した資金4,865千円）となりました。これは主に貸付による支出200,000千円があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 202,053千円（前年同期は使用した資金10,000千円）となりました。これは主に長期借入による収入が250,000千円あったことを反映したものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
機械製造部（千円）	843,845	104.7
部品製造部（千円）	206,546	110.1
砥石製造部（千円）	40,752	145.0
合計（千円）	1,091,143	106.8

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
部品製造部（千円）	1,057	151.9
砥石製造部（千円）	48,415	141.3
合計（千円）	49,472	141.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
機械製造部	1,158,512	217.9	543,677	237.4
部品製造部	258,052	143.6	71,584	192.9
砥石製造部	62,619	72.0	20,147	136.3
合計	1,479,183	185.3	635,408	226.2

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第64期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
機械製造部（千円）	843,845	104.7
部品製造部（千円）	223,569	112.3
砥石製造部（千円）	118,050	133.3
合計（千円）	1,185,464	108.4

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第63期 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		第64期 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
現代自動車㈱	160,243	14.7	215,665	18.2
上海汽車変速器	－	－	133,267	11.2
起亜自動車㈱	－	－	121,020	10.2
W．Ｉ．Ａ	306,931	28.1	－	－
日野通商㈱	79,996	7.3	－	－

３．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今回の東日本大地震では当社も液状化による地盤沈下が起こり少なからず影響を受けましたが、幸い機械の生産に関わるところの被害は軽微であり、当面の機械の生産は大丈夫です。一方で、シーケンサー、電線その他の電機・電子部品などが、全国的に供給不足になっており、今後の生産に影響する可能性もありますので、今年度分を先行で手配するなどあらゆる手段を講じて機械出荷が遅れる事が無いようにしていきます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

超低コスト、省エネルギー、環境改善に資する製品の開発を考えております。

(3) 対処方針

開発技術者の強化と関連会社、協力会社との共同開発と共に顧客との一層の協力関係を目指します。

(4) 具体的な取組状況等

小型ワークの重ね加工の実現、より精密な加工、制御を可能にするＣＮＣの開発に取り組んでいます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替相場の変動について

当社は、東南アジア、中国、韓国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。今後はさらにその比重は高くなる傾向です。当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため極力円建てによる販売を実施しておりますが今後、海外の新規ユーザーとの取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 輸出製品に係る入金条件について

当社では、機械装置の輸出に関して、代金回収の安全性の観点から海外ユーザーの取引銀行よりＬ／Ｃを発行してもらい入金手続きをしております。しかし、売上代金入金の一部は機械装置据付検収完了後に行われます。据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社の財政状況及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社の工作機械事業では、製造物責任賠償の対応として国内向け及び海外向けの製造物賠償責任保険（ＰＬ保険）に加入しておりますが、製品の欠陥による賠償額が多額となる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において研究開発活動に係る特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成に当たりまして、売上高は顧客に対して工場から製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。固定資産は取得価額から税法に定められた方法による償却を行い計上されます。

売上原価は期首棚卸高に期中の製造原価及び仕入高を加え、期末の棚卸高を差し引いて計上されます。

(2) 当事業年度の経営分析

当社の所属する工作機械業界の景気はリーマンショック後の影響が残り、特に自動車生産に関連する工作機械業界は最悪期を継続していました。

このような状況ですが、数年前から中国への種まきをしてきたのがここに来て実を結びました。この成果が現れ、当事業年度の売上高は1,185,464千円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益については、前事業年度は22,878千円でありましたが、当事業年度においては下期になり中国・韓国より受注が回復し受注機械の利益率が良くなったことにより47,373千円（同107.1%増）となりました。

①売上高

機械製造部門は前事業年度に比べて4.7%増の843,845千円、部品製造部門は前事業年度に比べ12.3%増の223,569千円、砥石製造部門は前事業年度に比べ33.3%増の118,050千円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、機械製造部門の売上原価率が前事業年度比2.6%減、部品製造部門で前事業年度比2.4%減及び砥石製造部門で前事業年度比2.0%増となり、全体の売上原価率は前事業年度比3.0%減の82.1%となっております。

販売費及び一般管理費は、海外の受注競争に打ち勝つために中国や韓国でのディーラー網を強化し販売に力を入れたことにより販売費が増加し、前事業年度に比べ17.8%増加し165,226千円となりました。

③営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前事業年度に比べ3,878千円増加し、4,778千円となりました。この主な内訳は受取利息4,452千円及びファームバンキング手数料収入210千円であります。営業外費用は、前事業年度に比べ20,710千円増加し、30,129千円となりました。この主な内訳は支払利息3,582千円及び為替差損24,630千円であります。

以上の結果、当事業年度の経常利益は22,022千円（前年同期比53.4%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品であるホーニング盤の需要は年毎に大きく変動しがちであります。ホーニング盤の主要需要家は自動車関連と家電のコンプレッサー業界ですが、既に設備投資の主戦場は海外に移っており海外の景気動向に大きく影響される状況は変わりません。

(4) 戦略的現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、当社が強固な地位を占める自動車エンジン用やコンロッド用の製品において更に拡販を目指すとともに、今後、省エネルギー、エコロジーの観点から需要の拡大が見込まれる超精密加工用の低価格製品の開発に注力致します。

(5) キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載した事項を参照下さい。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度において実施いたしました設備投資額は610千円であり、特に記載すべきものはありません。
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社は、国内に１ケ所の工場を運営しております。
また国内に２ケ所の営業所を設けております。
以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年３月31日現在

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	機械装置及び車輌運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
土浦工場 （茨城県土浦市）	ホーニングマシン等生産設備	25,207	15,060	109,153 (6,198.44)	―	2,437	151,857	29

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．上記の他、リース契約により複写機等を使用しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,289,820	1,289,820	非上場	単元株式数1,000株
計	1,289,820	1,289,820	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和43年４月１日～昭和44年３月31日	―	1,289,820	△336,309	64,491	―	―

（注）昭和43年７月23日大阪地方裁判所において認可を受けた更生計画に基づき減資したものであります。

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	2	1	4	―	―	27	34	―
所有株式数（単元）	―	15	7	1,073	―	―	58	1,153	136,820
所有株式数の割合（％）	―	1.30	0.61	93.06	―	―	5.03	100	―

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新日本工機株式会社	大阪府堺市南区高尾２丁500－１	1,066	82.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	14	1.08
金内　克	神奈川県中郡大磯町	10	0.77
三浦 康生	兵庫県芦屋市	7	0.58
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋３－１	7	0.56
直井 良幸	岡山県岡山市北区	5	0.40
東尾 貫司	大阪府大阪市城東区	5	0.39
東陽研磨材株式会社	東京都大田区下丸子１－17－７	5	0.38
丸尾 久子	大阪府岸和田市	4	0.31
堀田 敬子	大阪府大阪市阿倍野区	3	0.23
計	－	1,126	87.36

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,153,000	1,153	－
単元未満株式	普通株式　136,820	－	－
発行済株式総数	1,289,820	－	－
総株主の議決権	－	1,153	－

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
－	－	－	－	－	－
計	－	－	－	－	－

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

３【配当政策】

当社の配当につきましては業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、同時に企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当について株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、企業体質の改善をみることが出来つつあり、１株につき10円にしております。この結果、当事業年度の配当性向は145.6%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成23年６月28日 定時株主総会決議	12,898	10

４【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)		山口 久一	昭和14年２月12日生	昭和37年４月 新日本工機㈱入社 平成５年６月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成９年８月 大和製罐㈱代表取締役社長就任（現任） 平成14年６月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注) 1	―
取締役副社長		秋本 靖彦	昭和18年４月３日生	昭和42年３月 新日本工機㈱入社 昭和63年８月 新日本工機㈱技術部次長 平成７年８月 日新工機㈱取締役就任 平成16年６月 当社取締役業務部長就任 平成17年６月 当社取締役副社長（現任）	(注) 1	―
取締役		山口 元造	昭和21年11月14日生	昭和46年３月 新日本工機㈱入社 平成５年６月 新日本工機㈱取締役就任 平成９年６月 新日本工機㈱常務取締役就任 平成14年６月 当社取締役就任（現任） 平成17年６月 新日本工機㈱専務取締役就任 平成21年６月 新日本工機㈱取締役副社長就任（現任）	(注) 1	―
取締役	技術営業部長	山田 博	昭和24年５月10日生	昭和44年９月 当社入社 平成５年６月 機械製造部長 平成11年６月 技術サービス部長 平成12年６月 取締役就任（現任）技術サービス部長 平成13年６月 技術営業部長（現任）	(注) 1	―
取締役		奥野 俊幸	昭和25年６月13日生	昭和48年３月 新日本工機㈱入社 平成18年４月 新日本工機㈱生産本部長兼信太山工場長 平成19年６月 新日本工機㈱取締役就任（現任） 平成20年６月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	―
取締役		小竹 正剛	昭和25年７月23日生	昭和49年３月 新日本工機㈱入社 平成16年９月 新日本工機㈱資材部長 平成19年６月 新日本工機㈱取締役就任（現任） 平成20年６月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	―
取締役	土浦工場長	椎名 和夫	昭和27年５月６日生	昭和51年６月 当社入社 平成５年７月 技術部長 平成９年７月 機械製造部長 平成19年７月 土浦工場長 平成23年６月 取締役就任 土浦工場長（現任）	(注) 1	―
監査役		向井 武	昭和19年２月10日生	昭和42年３月 新日本工機㈱入社 平成７年11月 新日本工機㈱岬工場長 平成19年７月 新日奔工機＜南京＞有限公司副総経理（現任） 平成21年６月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	―
計						―

（注）１．平成23年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
２．平成21年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
３．取締役山口 元造は、取締役社長山口 久一の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考え、コンプライアンスについても、全社員が認識し、実践することが重要であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

取締役 ７名、監査役 １名

ロ．会社機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては８月を除き毎月１回の取締役会に加え、毎月１回管理職会を開催しております。さらに必要に応じ、担当部門と取締役会の会議を持っております。

ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は組織上内部監査部を設置して居りませんが本社業務部の経理課長が定期的に工場・営業所を廻り、内部監査の職務を実施しております。監査役監査は中間期末及び年度末に実施しております。又、会計監査人、監査役及び内部監査の任を負う経理課長との相互連携の状況については、経理課長が実施した内部監査の結果を常に監査役に報告しており、更に必要あるときは監査役監査に経理課長が同席して、内部監査の実行を期しております。会計監査人と監査役及び経理課長は適宜、情報交換の場を設けて連携を深めております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査人につきましては、東邦監査法人と監査契約を結び公正な立場から監査が実施される状況を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
業務執行社員	齋藤 義文	東邦監査法人
	伊藤　満	

（注）継続監査年数につきましては、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成 ： 公認会計士 ２名、その他の補助者 １名

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

該当事項はありません。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は事業等のリスクについては債権限度管理を徹底しております。海外派遣社員については、各国大使館、公使館、外務省と密接な連絡をとり、安全の確保に努めております。

③ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬　11,349千円

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,600	－	2,600	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては会社の規模、業務内容、監査日数等を考慮して決定しております。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350,461	450,165
受取手形	85,163	48,680
売掛金	242,714	483,276
商品及び製品	25,546	19,315
原材料	22,577	26,871
仕掛品	33,254	102,546
未収入金	―	48,010
未収消費税等	4,588	14,579
その他	1,757	1,427
貸倒引当金	△2,619	△4,254
流動資産合計	763,441	1,190,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	169,641	169,641
減価償却累計額	△147,420	△149,436
建物（純額）	22,221	20,205
建物附属設備	54,087	54,087
減価償却累計額	△50,956	△51,604
建物附属設備（純額）	3,131	2,483
構築物	28,844	28,844
減価償却累計額	△25,933	△26,325
構築物（純額）	2,911	2,519
機械及び装置	311,707	311,707
減価償却累計額	△291,079	△296,798
機械及び装置（純額）	20,628	14,909
車両運搬具	14,187	14,187
減価償却累計額	△13,249	△13,499
車両運搬具（純額）	938	688
工具、器具及び備品	113,237	112,910
減価償却累計額	△108,681	△109,980
工具、器具及び備品（純額）	4,556	2,930
土地	109,153	109,153
有形固定資産合計	163,537	152,887
無形固定資産		
電話加入権	1,287	1,287
ソフトウエア	1,338	1,941
無形固定資産合計	2,626	3,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
出資金	6,000	6,000
敷金	3,322	3,110
差入保証金	50	50
長期貸付金	―	171,200
貸倒引当金	―	△1,370
投資その他の資産合計	9,372	178,990
固定資産合計	175,535	335,105
資産合計	938,976	1,525,720
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 64,461	※1 221,897
買掛金	25,213	※1 226,872
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	―	48,000
未払費用	25,498	34,141
預り金	1,473	2,135
前受金	11,730	―
賞与引当金	8,124	9,732
未払法人税等	874	12,083
その他	84	1,149
流動負債合計	152,457	571,009
固定負債		
長期借入金	―	166,000
退職給付引当金	68,142	73,750
役員退職慰労引当金	10,103	10,723
固定負債合計	78,244	250,473
負債合計	230,702	821,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金	7,800	9,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	635,983	630,647
利益剰余金合計	643,783	639,747
株主資本合計	708,274	704,238
純資産合計	708,274	704,238
負債純資産合計	938,976	1,525,720

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	1,093,270	1,185,464
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	30,526	25,546
当期製品製造原価	※3, ※4 883,919	※4 905,292
当期製品仕入高	41,686	62,396
合計	956,131	993,234
他勘定振替高	※1 404	※1 1,054
商品及び製品期末たな卸高	25,546	19,315
売上原価合計	930,181	972,865
売上総利益	163,089	212,599
販売費及び一般管理費	※2 140,211	※2 165,226
営業利益	22,878	47,373
営業外収益		
受取利息	101	4,452
商品原価差異	8	―
雑収入	791	326
営業外収益合計	900	4,778
営業外費用		
支払利息	737	3,582
為替差損	8,681	24,630
貸倒引当金繰入額	―	1,370
雑損失	―	547
営業外費用合計	9,419	30,129
経常利益	14,360	22,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,121	―
特別利益合計	1,121	―
特別損失		
固定資産除却損	―	6
特別損失合計	―	6
税引前当期純利益	15,481	22,016
法人税、住民税及び事業税	2,139	13,154
当期純利益	13,342	8,862

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		190,643	24.4	236,813	24.3
Ⅱ 労務費		160,639	20.6	174,207	17.9
Ⅲ 経費	※１	430,167	55.0	563,564	57.8
当期総製造費用		781,450	100.0	974,584	100.0
期首仕掛品たな卸高		140,908		33,254	
合計		922,358		1,007,838	
期末仕掛品たな卸高		33,254		102,546	
他勘定振替高	※２	5,184		―	
当期製品製造原価		883,919		905,292	

原価計算の方法	原価計算の方法
原価計算の方法は、機械については、個別原価計算により、砥石については総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費（千円）	356,165	495,639
旅費交通費（千円）	31,174	26,372
減価償却費（千円）	12,972	11,752

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
機械装置（千円）	4,973	―
試験研究費（千円）	211	―
合計（千円）	5,184	―

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	64,491	64,491
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	64,491	64,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
利益準備金の積立	―	1,300
当期変動額合計	―	1,300
当期末残高	7,800	9,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	622,641	635,983
当期変動額		
利益準備金の積立	―	△1,300
剰余金の配当	―	△12,898
当期純利益	13,342	8,862
当期変動額合計	13,342	△5,336
当期末残高	635,983	630,647
利益剰余金合計		
前期末残高	630,441	643,783
当期変動額		
利益準備金の積立	―	―
剰余金の配当	―	△12,898
当期純利益	13,342	8,862
当期変動額合計	13,342	△4,036
当期末残高	643,783	639,747
株主資本合計		
前期末残高	694,932	708,274
当期変動額		
剰余金の配当	―	△12,898
当期純利益	13,342	8,862
当期変動額合計	13,342	△4,036
当期末残高	708,274	704,238

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	694,932	708,274
当期変動額		
剰余金の配当	―	△12,898
当期純利益	13,342	8,862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―
当期変動額合計	13,342	△4,036
当期末残高	708,274	704,238

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,224,001	954,752
原材料又は商品の仕入れによる支出	△939,954	△480,563
人件費の支出	△230,753	△233,220
その他の営業支出	△69,201	△146,586
小計	△15,907	94,383
利息及び配当金の受取額	101	4,452
利息の支払額	△737	△3,582
法人税等の支払額	△9,433	△1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,976	93,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,153	△610
ソフトウエアの取得による支出	―	△1,540
敷金の回収による収入	288	212
貸付けによる支出	―	△200,000
貸付金の回収による収入	―	28,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,865	△173,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	―
長期借入れによる収入	―	250,000
長期借入金の返済による支出	―	△36,000
配当金の支払額	―	△11,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,000	202,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	△22,519
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,841	99,704
現金及び現金同等物の期首残高	341,302	300,461
現金及び現金同等物の期末残高	※ 300,461	※ 400,165

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 原材料－原価法（先入先出法） 仕掛品－原価法（機械－個別原価法） （砥石－総平均原価法） 製品　－原価法（機械－個別原価法） （砥石－総平均原価法）	同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　10～35年 機械装置　４～９年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしておりますが、当事業年度末は該当事項はありません。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度の退職金試算額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対する負債は次のとおりであります。 流動負債 支払手形　12,472千円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　150,000千円 借入実行残高　15,000千円 差引額　135,000千円	※１．関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対する負債は次のとおりであります。 流動負債 支払手形　98,252千円 買掛金　176,550千円 ２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　100,000千円 借入実行残高　15,000千円 差引額　85,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料への振替高　343千円 その他　61千円 計　404千円	※１．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料への振替高　1,054千円 その他　－千円 計　1,054千円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　32,446千円 運賃荷造費　2,310 賃金給料及び諸手当　32,662 役員報酬　10,476 賞与引当金繰入額　7,639 法定福利費　8,468 賃借料　6,415 業務委託費　2,469 旅費交通費　15,132 支払手数料　6,429	※２．販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売手数料　46,353千円 貸倒損失　5,100 運賃荷造費　2,938 賃金給料及び諸手当　36,167 役員報酬　11,349 賞与引当金繰入額　8,482 法定福利費　8,726 賃借料　6,670 旅費交通費　12,093 支払手数料　6,811 通信費　2,927
※３．研究開発費の総額 当期総製造費用に含まれている研究開発費 211千円	
※４．当期総製造費用には、関係会社との取引による外注加工費49,676千円が含まれております。	※４．当期総製造費用には、関係会社との取引による外注加工費276,807千円が含まれております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,289,820	－	－	1,289,820
合計	1,289,820	－	－	1,289,820
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

該当事項はありません。

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成22年３月31日	平成22年６月29日

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,289,820	－	－	1,289,820
合計	1,289,820	－	－	1,289,820
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成22年３月31日	平成22年６月29日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	12,898	利益剰余金	10	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 350,461 預入期間が３か月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 300,461	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定 450,165 預入期間が３か月を超える定期預金 △50,000 現金及び現金同等物 400,165

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

１．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これら取引については以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	3,672	3,100	572
その他	―	―	―
合計	3,672	3,100	572

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	347千円
１年超	225千円
合計	572千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

① 支払リース料	916千円
② 減価償却費相当額	916千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

１．リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。これら取引については以下のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	2,094	1,856	238
その他	―	―	―
合計	2,094	1,856	238

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	150千円
１年超	88千円
合計	238千円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

① 支払リース料	354千円
② 減価償却費相当額	354千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（金融商品関係）

前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関する顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	350,461	350,461	－
(2) 受取手形	85,163	85,163	－
(3) 売掛金	242,714	242,714	－
	678,338	678,338	－
資産計	678,338	678,338	－
(1) 支払手形	64,461	64,461	－
(2) 買掛金	25,213	25,213	－
(3) 短期借入金	15,000	15,000	－
負債計	104,674	104,674	－
デリバティブ取引(*1)	－	－	－

(*1)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	350,461	－	－	－
受取手形	85,163	－	－	－
売掛金	242,714	－	－	－
合計	678,338	－	－	－

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に関する顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金及び関係会社に対する長期貸付金であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	450,165	450,165	－
(2) 受取手形	48,680	48,680	－
(3) 売掛金	483,276	483,276	－
(4) 長期貸付金	171,200	179,159	7,959
資産計	1,153,321	1,161,280	7,959
(1) 支払手形	221,897	221,897	－
(2) 買掛金	226,872	226,872	－
(3) 未払法人税等	12,083	12,083	－
(4) 短期借入金	15,000	15,000	－
(5) １年内返済予定の長期借入金	48,000	51,923	3,923
(6) 長期借入金	166,000	165,765	△235
負債計	689,852	693,540	3,688
デリバティブ取引(*1)	－	－	－

(*1)当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払法人税等、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．金銭債権の決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	450,165	－	－	－
受取手形	48,680	－	－	－
売掛金	483,276	－	－	－
合計	982,121	－	－	－

３．長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日現在）

有価証券

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△94,816	△106,033
(2) 年金資産（千円）	26,674	32,283
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△68,142	△73,750
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	－	－
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	－	－
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	－	－
(7) 貸借対照表計上額純額（(3)＋(4)＋(5)＋(6)）（千円）	△68,142	△73,750
(8) 前払年金費用（千円）	－	－
(9) 退職給付引当金（(7)－(8)）（千円）	△68,142	△73,750

（編注）「退職給付債務－年金資産（前払年金費用を控除後）±未認識過去勤務債務±未認識数理計算上の差異±会計基準変更時差異の未処理残高＝退職給付引当金」となります。

３．退職給付費用の内訳

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
退職給付費用（千円）	14,187	10,648
(1) 勤務費用（千円）	14,187	10,648
(2) 利息費用（千円）	－	－
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	－	－
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	－	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	－	－

（編注）「退職給付費用＝勤務費用＋利息費用－期待運用収益＋過去勤務債務の費用処理額＋数理計算上の差異の費用処理額＋会計処理基準変更時差異の費用処理額＋臨時に支払った割増退職金」となります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	―	―
(3) 期待運用収益率（%）	―	―
(4) 過去勤務債務の処理年数	―	―
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	―	―
(6) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	―	―

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度及び当事業年度については、課税所得の十分性等の分析により、繰延税金資産の回収可能性がないと判断されるので、税効果会計の適用を取り止めました。参考迄に税効果会計を適用したとしたら以下の繰延税金資産及び繰延税金負債が算出されます。

（参考）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金否認	3,331千円	3,990千円
未払事業税否認	76	1,107
退職給付引当金否認	27,407	29,972
役員退職慰労引当金否認	4,142	4,397
ゴルフ会員権評価損否認	20,922	20,922
減価償却超過額否認	123	107
繰延税金資産合計	56,001	60,495
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	
住民税均等割等	1.0	
法人税等調整額	―	
その他	1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0	

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当社は、ホーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	中国	合計
531,276	435,154	219,034	1,185,464

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
現代自動車株式会社	215,665	ホーニング事業
上海汽車変速器有限公司	133,267	ホーニング事業
起亜自動車㈱	121,020	ホーニング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」　（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」　（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	新日本工機㈱	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造・販売	（被所有）直接 82.6	当社製品の製作	機械の加工、組立	49,676	支払手形及び買掛金	12,472

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の製作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当社は子会社及び関連会社等がないため、該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本工機㈱ 同社の発行する有価証券は金融商品取引所には上場されておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	新日本工機㈱	大阪市中央区	1,000	大型工作機械の製造・販売	（被所有）直接 82.7	当社製品の製作	機械の加工、組立	276,807	支払手形及び買掛金	274,802

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の製作については、一般の取引条件と同様に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当社は子会社及び関連会社等がないため、該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	㈱シー・エス・シー	東京都千代田区	88	卸売業	―	―	資金の貸付	200,000	長期貸付金	171,200

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日本工機㈱ 同社の発行する有価証券は金融商品取引所には上場されておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　549.13円 １株当たり当期純利益金額　10.34円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　546.00円 １株当たり当期純利益金額　6.87円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（千円）	13,342	8,862
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	13,342	8,862
期中平均株式数（千株）	1,289	1,289

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	169,641	－	－	169,641	149,436	2,015	20,205
建物附属設備	54,087	－	－	54,087	51,604	648	2,483
構築物	28,844	－	－	28,844	26,325	392	2,519
機械及び装置	311,707	－	－	311,707	296,798	5,719	14,909
車両運搬具	14,187	－	－	14,187	13,499	250	688
工具、器具及び備品	113,237	610	937	112,910	109,980	2,230	2,930
土地	109,153	－	－	109,153	－	－	109,153
有形固定資産計	800,856	610	937	800,529	647,642	11,254	152,887
無形固定資産							
電話加入権	－	－	－	1,287	－	－	1,287
ソフトウエア	－	－	－	3,576	1,635	938	1,941
無形固定資産計	－	－	－	4,863	1,635	938	3,228
長期前払費用	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	15,000	15,000	1.70	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	48,000	2.26	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	－	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	166,000	2.26	平成25年～27年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	15,000	229,000	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	48,000	48,000	48,000	22,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	2,619	3,005	－	－	5,624
賞与引当金	8,124	37,932	36,324	－	9,732
役員退職慰労引当金	10,103	620	－	－	10,723

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,257
預金	
当座預金	154,021
普通預金	243,887
定期預金	50,000
小計	447,908
合計	450,165

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡谷鋼機㈱	12,958
㈱ナチ常磐	7,741
三立興産㈱	6,027
㈱旭商工社	4,060
新潟原動機㈱	2,999
その他	14,895
合計	48,680

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年４月	9,894
５月	14,560
６月	10,763
７月	9,931
８月	3,532
９月以降	―
合計	48,680

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
現代自動車㈱	194,849
上海汽車変速器有限公司	110,537
㈱ナチ常磐	38,850
起亜自動車㈱	24,364
浜松貿易㈱	22,680
三立興産㈱	12,941
その他	79,055
合計	483,276

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
242,714	1,211,895	966,233	483,276	66.4	109

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ホーニング砥石	394
ホーニングオイル	51
小計	445
製品	
ホーニング手動盤	2,800
ホーニング砥石	4,565
マンドレルＳＳ・ＨＳ	11,505
小計	18,870
合計	19,315

ホ．原材料

品目	金額（千円）
砥石砥粒・ラック類	432
ＣＮＣ・アダプター他	26,439
合計	26,871

へ．仕掛品

品目	金額（千円）
ホーニングマシン（自動盤）	88,905
ホーニング砥石	3,779
ホーニングヘッド	9,862
合計	102,546

ト.長期貸付金

区分	金額（千円）
株式会社シー・エス・シー	171,200
合計	171,200

② 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
新日本工機㈱	98,252
㈱ヤナカ	34,787
㈱三洋マシナリー	17,327
㈱トーア	13,533
㈱アトライズイナケン	12,817
その他	45,181
合計	221,897

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成23年４月	32,452
５月	132,070
６月	26,205
７月	21,600
８月	9,570
９月以降	―
合計	221,897

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
新日本工機㈱	176,550
㈱ヤナカ	7,204
㈱アトライズイナケン	6,148
山藤鉄工㈱	5,445
㈱リーダー電機	2,664
その他	28,861
合計	226,872

③ 固定負債

退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	73,750
会計基準変更時差異の未処理額	―
未認識数理計算上の差異	―
合計	73,750

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番６号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都荒川区東日暮里五丁目52番６号 富士ホーニング工業株式会社 業務部
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第64期中）（自　平成22年４月１日　至　平成23年９月30日）平成22年12月24日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月18日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　齋藤 義文　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤　満　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月20日

富士ホーニング工業株式会社

取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　齋藤 義文　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　伊藤　満　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士ホーニング工業株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士ホーニング工業株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。